

■ グループ紹介

財団法人 日本システム開発研究所

1. 設立の趣旨と沿革

学界・官界および産業界のすぐれた頭脳を広く動員し、システムズ・アナリシス、PPBS等の科学的手法を用いて、我が国経済社会が要求する国家的課題および地域的課題に対し有効な方策を提供することにより、行政の効率化に資することを目的として、昭和45年9月1日に大蔵省所管の公益法人として設立された。昭和50年に文部省より試験研究法人の指定を受け、昭和58年には大阪分室（平成元年、大阪事務所と改称）を開設した（現理事長 相沢英之 元大蔵事務次官）。当初より、国家的課題および地域的課題に応えるため中立的視点から各種の政策研究に携わり、この間約2,720件のプロジェクトを完了、その中の数多くが中央省庁・政府関係機関・地方自治体の政策に反映されてきた。

2. 事業内容

当研究所が大蔵省の所管する財団法人であると言う特色から、当研究所は、会計検査院、経済企画庁、科学技術庁、環境庁、国土庁、外務省、大蔵省、文部省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省、自治省等の多岐に亘る省庁および政府関係機関・地方自治体から多くの委託調査を受託している。こうした公共部門からの委託が全事業の約9割を占め、残り1割強が民間団体および民間企業からの委託である。

調査研究の分野は、行財政の効率化、公共投資の効果分析、資源・エネルギーの有効利用方策、エネルギーの流通分析、技術開発政策、地域開発計画、道路・交通計画、積雪寒冷対策、リゾート開発、環境保全、防災対策、土地・住宅問題等である。

3. 調査研究に対する基本的視座

遣唐使、遣唐使の時代から明治以降、今日の未曾有の経済発展を遂げるまでの我が国の歴史は、先進国に

いかに早くキャッチアップするかの努力の歴史であった。

今や、我が国は自由世界第二の経済規模を有するに到り、世界にキャッチアップすべき対象を失いつつある。

今後とも活力ある我が国の経済社会を構築して行くためには、日本人自らの手で社会の目標を定め、自らの手で社会を拓いて行かねばならない。

こうした状況は我が国の1500余年にわたる歴史時代を通じて、我が国が初めて遭遇するものである。

我が国の社会制度のすべてが、こうしたキャッチアップ社会に効率よく機能するように構築されてきたことは先人の努力の致すところとして評価すべきものである。しかしながら自らの手で目標を定め、自らの手で社会を拓いて行くためには社会制度全般にわたる見直しが必要である。

こうした、欧米先進国に効果的にキャッチアップするのに適していた従来の我が国の社会体制から、目標開拓型社会へと移行するに必要な、国家的課題および地域的課題に対し、研究所員が主体となって研究し積極的に政策提言を行う。なお、必要に応じて委員会方式にて調査研究を行う。

4. エネルギー・資源に関する調査研究業務について

3の基本的視座を、エネルギー・資源の場にあてはめてみると、

- 1) キャッチアップの時代は、設定目標に向かって社会活動をリードするために、ほかの社会基盤と同様に、エネルギー需給システムも「供給者側の論理」色が強かった。キャッチアップの時代を過ぎ、社会の目標を国民それぞれが見出し出て行く試行錯誤を重ねることにより、新しい社会の活力を醸成するためには「需要者側の論理」に立脚したエネルギー需給システムとすることが不可欠である。

- 2) 「需要者側の論理」とは需要者側に選択の機会を与えることである。逆に考えればエネルギー供給側を競争原理の土俵に乗せることである。
- 3) 「需要者側の論理」を支援するためには、需要者がフェアにエネルギーシステムを選択できるためのバックアップシステムの保証と、そのための技術基準・手続きの明確化並びに簡素化が必要である。
- 4) 昨今の地球環境問題を勘案し、需要者が安心して選択できるためには、新しいエネルギー供給システムの性能・信頼性の確立及び環境対策の確立が必要である。「技術は世に出ることにより自己改革をする」という技術の持つ本来的性格を踏えた上で、できるだけ多くの新しいエネルギー供給システムが実証され、より広範な普及に不可欠な改善が行われるようにすることが必要である。「出る杭を打つ」のではなく、「出たい杭は出やすくする」ことが、目標開拓型社会（フロントランナー社会）が備えなければならない姿勢である。
- 5) 単一機能の効率化のみを追求したシステムの巨大化は、かつてマンモスが滅亡したように自律機能を喪失して巨大化のために却って機能を低下させる危険をはらんでいることを忘れてはならない。
- 6) キャッチアップの時代と異なり目標開拓型社会（フロントランナー社会）の時代は、社会がどう変化して行くのか分らない、どのような技術が社会を変えて行くのか分らない時代であるが故に、

需要の変動に最大限迅速に対応できるよう、設計から運転開始までの期間が長い「大規模集中型システム」と、設計から運転開始までの期間が短い「小規模分散型システム」を適切に組合せて保有して行くことが不可欠である。

等への変革が求められる。

こうした観点に立って、当研究所では、エネルギーの安定供給・地球環境の保全を目指して

- (1) 新エネルギー供給システム（太陽・風力・地熱等）の技術開発方策と普及方策の検討
 - (2) 分散型エネルギー供給システム（燃料電池・原動機利用コージェネレーションシステム等）の技術開発方策と普及方策の検討
 - (3) 地域的広がりの中でのエネルギーの有効活用・環境保全（河川水・下水等未利用エネルギーの活用、エネルギーのカスケード利用、望ましい都市構造とエネルギーのネットワーク化、環境規制のあり方等）方策の検討
 - (4) 低CO₂発生エネルギー（天然ガス等）利用拡大方策の検討
 - (5) 石油製品流通構造の適正化方策の検討
- を行っている。

所在地：〒105 東京都港区虎ノ門5-3-20

森ビル仙石山アネックス

（文責：常務理事 垣田 行雄）

協賛行事ごあんない

第11回混相流レクチャーシリーズ

「廃棄物処理技術と混相流」開催ごあんない

〔主催〕 日本混相流学会
 〔協賛〕 化学工学会、空気調和・衛生工学会他
 〔日時〕 平成5年12月7日(火)・8日(水)
 〔会場〕 大阪市立大学文化交流センター
 (大阪市北区梅田1-3-1700)
 〔参加費〕 会員(協賛団体会員を含む) 30,000円
 会員外 40,000円, 学生 5,000円

〔申込締切〕 11月30日(火)
 〔申込先〕 日本混相流学会 企画運営委員会
 〒659 芦屋市公光町9-7-202
 (株)学術出版印刷内
 TEL 0797-38-3390, FAX 0797-38-3351
 ■問い合わせ先
 大阪市立大学工学部機械工学科 東 恒雄
 TEL 06-605-2666